

フジコー技報第22号によせて

## 北九州に春が来ている

九州経済産業局長

岸本 吉生  
Yoshio Kishimoto



伝統あるフジコー技報に寄稿する機会をいただきありがとうございます。

先日、西日本工業倶楽部において講演する機会をいただきました。九州沖縄地域の経済成長戦略、地方創生のこれから、小規模企業振興、アジアを中心とする中小企業の海外展開などについてお話しさせていただきました。

明治初頭から、産業の近代化を率先してきたのは九州、なかでも北九州地域でありました。西日本工業倶楽部のある戸畑は、安川敬一郎、松本健次郎氏をはじめ、多くの産業人が活躍した地域です。官営八幡製鐵所が設立する以前から、金属、エネルギー、鉄道など広い範囲にわたり、その地の利と人の力が、日本の近代産業の発展を率いた地域であります。のちに国立大学となる九州工業大学が、いち早く、私立明治専門学校として設立されたことは、この地域の産業界のリーダーの先見性と実行力を象徴するできごとの一つではないでしょうか。

北九州は九州で最初に政令指定都市になりました。1963年、いまから50年前のことでした。

その後の日本は、石炭から石油へのエネルギー転換が急速に進み、同時に産業公害の問題の深刻化とその克服という課題もありました。その後の二度にわたる石油危機と鉄冷え、さらには、1985年9月のプラザ合意は、日本の産業全体を短期間に変えてしまうできごとでした。その影響をも

っとも大きく受けた地域の一つも北九州地域でありました。これまで、幾多のご労苦があったことと拝察いたします。

その間に、目下の課題を解決するとともに、将来を構想する取組みも進んでまいりました。環境問題への先進的な取組が評価され、1992年にブラジルで開催された国連環境開発会議において、「国連地方自治体表彰」を受賞され、さらには2002年に南アフリカで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議において、「持続可能な開発表彰」を受賞されました。

1997年には、北九州エコタウン事業が正式に開始されました。2001年には、北九州産業学術推進機構（FAIS）が設立され、将来の産業の芽を育てる独自の取組が始まりました。来年には地域に小学校が新設されるほど、周辺地域も発展しつつあると伺いました。首都圏には、つくば研究学園都市、近畿圏には関西文化学術研究都市がありますが、政令市が単独でこのような取組を進め、多くの次の世代を中心に発展を遂げつつあることは、高く評価されるべき事柄であると思います。

最近では、未来の地域エネルギー社会を展望し、実践するスマートコミュニティ事業、水素社会を展望した産学官の活動など、環境とエネルギー分野の先進地域にふさわしい取組も充実しています。本年8月にはマレーシアのマラッカ州から訪問団

が来訪し、九州地域との連携のもと、環境先進国に発展したいとの希望が寄せられました。

素材産業、エネルギー産業を中核に発展した北九州地域には、環境意識の高さ、技術開発力、信頼性の高い生産力を活かして、発展するアジア太平洋地域と、国内のさまざまな課題に大きく貢献する地域として発展する時期に至っていると感じております。

地域の経済は、多くの要素から成り立っていますが、地の利と時の利を活かせるかどうかは、経営者はもとより、持ち場で働く方々、人を育てる方々、将来を展望して構想を描いたり、そのために必要な技術や知見を調査し、研究開発する方々にかかっています。

1952年の創業以来、鉄鋼の製造工程において中核的な役割を担ってこられた貴社の歴史に、新たなページが開かれようとしています。日本で生まれた光触媒技術を、安価に、広範囲に利用される製品とサービスに発展させることは、国内はもとより、環境や医療福祉の問題に直面するアジアの多くの方々から喜ばれる取組であります。

優れた技術と生産力をもつ地域の中核企業は、これまで、その多くが大手事業所との取引を中心に発展してきました。国内市場とアジア市場を比較するとき、また、IT技術の将来を展望するとき、地域の中核企業はもとより小規模事業者まで、農林水産業、観光分野まで、海外展開をどう進めるかが重大な課題になってきています。顧客の声、市場の声を聞くためのソーシャル・ネットワーク技術を日々の事業活動に取り入れることが、販路開拓、さらには経営の向上に必須になっていると思います。九州出身でこうした分野に強みを持つ方々、九州に関心をもつ多くの外国の方々との協働が九州の未来を切り拓く力になるのではないかと考えております。

「人生意気に感ずべし」

職業、立場を越えたことばです。確固たる経営理念と社訓を大切にする企業には確かな未来があると思っております。厳しい経営環境の下で、一貫して技術開発と設計力、生産管理に注力されてきた社の方針が大きく実を結ぶことをお祈りいたします。



「エコテクノ2014」開会式

九州・沖縄地方成長産業戦略 ～九州・沖縄 Earth 戦略～

**主旨**

- ◆日本再興戦略及びそれを踏まえた全国知事会の緊急決議を契機に設置。
- ◆九州地方知事会、政令市、民間企業経営者を中心に、国の地方支分部局が一体となって協議会を構成。
- ◆九州経済を牽引していく成長産業を特定し、九州・山口・沖縄地域が強固に連携・協働して戦略の実現を図っていく。

オール九州、産学官金一体で進める取組

**九州の現状**

- ◇人口減少により内需は減少傾向 → アジア等外需の取り込みが経済発展のポイント
- ◇地域活力の維持・発展には、交流人口の増加（インバウンドの拡大）が必要
- ◇九州経済を牽引してきた電気電子産業の工場再編
- ◇自動車及び自動車関連産業における海外生産の増加 → 新たな成長産業が必要

◆九州の強みを活かした4つの分野で先導的な取組を実施する。

**豊かな自然を活かしてグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略。4つの戦略分野が連携し、アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。**

- ①北部九州は水素の一大研究拠点 → 水素先導地域へ
- ②FCVの2015年の市役投入 → 九州が連携した取組へ
- ③北部九州の自動車産業 → 次世代自動車産業の拠点としての競争力強化
- ④豊富な自然エネルギーの存在 分散型エネルギー：地熱 拠点型エネルギー：洋上風力 → 関連産業の拠点化へ
- ⑤高効率火力発電技術の蓄積
- ⑥スマートコミュニティ実証実験を活かした新たな先導的モデルの実施
- ⑦九州で培った環境、省エネ技術等の海外展開

**クリーン分野 Energy & Environment**

クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化  
水素/地熱/洋上風力/海洋エネルギー/高効率火力  
次世代自動車の生産・開発拠点化  
省エネルギー先導拠点の形成  
アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導

**医療・ヘルスケア・コスメ分野 Health**

健康長寿を目指した予防医療・健康増進サービスの産業創出  
医療機器分野への参入促進・海外展開  
先進医療・治療分野における新産業の創出  
機能性・健康食品関連産業の活性化  
化粧品関連産業の振興

- ①医療介護の需要のピークが全国に先駆けて到来
- ②半導体、ロボット産業の集積による技術の蓄積
- ③血液・血管に関する治療技術の蓄積、内視鏡手術の先進地等
- ④手術ロボット等現場ニーズに基づいた関連医療機器の開発
- ⑤機能性食品・化粧品に利用しうる豊富な地域資源やフランスのクラスターとの連携

- ①日本の食料基地～全国2割の農業産出額
- ②アジアへの近接性
- ③恵まれた自然条件を活かした安心安全な食づくり
- ④先行している経済団体の取組（九州農業成長産業化連携協議会）

**農林水産業・食品分野 Agriculture**

海外市場への展開促進  
国内外の販路開拓・最適生産体制構築  
九州ブランドの創設  
物流・輸送システムの強化  
事業規模の拡大・安定供給体制の構築  
農村発の再生可能エネルギーの活用  
農山漁村の振興

**観光分野 Tourism**

第二期九州観光戦略の確実な実施  
・九州ブランドイメージ  
・観光インフラ整備  
・九州への来訪促進  
・来訪者の滞在・消費促進  
クールジャパンと連動した観光振興

- ①アジアとの近接性
- ②7県が連携した取組（九州観光推進機構）
- ③九州アジア観光アイランド総合特区の指定
- ④観光資源が豊富（豊かな自然、温泉、離島、産業観光等）
- ⑤国際会議の開催が東京に次いで2位（福岡）

- 九州～沖縄連携**
- ◆おきなわクリニカルシミュレーションセンターの活用
  - ◆那覇空港国際物流ハブ機能を活用したセントラルキッチン
  - ◆国際クルーズ船の共同誘致
  - ◆アジアグローバル人材育成

**■横断的取組**

<p><b>国際化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ グローバル人材の活用</li> <li>◆ 中小企業等の国際展開推進</li> <li>◆ 対日直接投資の活性化</li> </ul>	<p><b>産業人材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 女性の活躍促進</li> </ul>	<p><b>インフラ整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 九州高速道路網の早期整備</li> <li>◆ 福岡空港滑走路増設などの早期整備</li> <li>◆ 港湾の機能強化</li> </ul>
<p><b>ものづくり基盤</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 蓄積されたものづくり技術の活用</li> </ul>	<p><b>ICT</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 海外への情報発信の促進</li> <li>◆ ビッグデータ利活用の促進</li> </ul>	<p><b>創業・ベンチャー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 世界で活躍できるベンチャー企業の創出</li> </ul>

**【略歴】**

兵庫県芦屋市出身

東京大学法学部卒業、米国コロンビア大学国際関係学修士

昭和60年4月 通商産業省入省

平成15年 経済産業省産業技術環境局環境経済室長

平成19年 中小企業庁経営支援課長

平成22年 愛媛県警察本部長

平成26年7月 九州経済産業局長